

# 「平成28年度政府予算編成に関する提案・要望」説明会 市町村要望

## 市町村個別要望

要望市町村名	要望項目	ページ
1 奈良市	地方交付税の総額の確保と臨時財政対策債制度の抜本的な見直しについて	1
	近鉄大和西大寺駅周辺整備事業に対する社会資本整備交付金の重点配分について	2
	教育現場の実態に即した教職員定数等の充実改善について	3
2 五條市	国道168号の直轄事業による早期整備について	4
	国直轄砂防事業の継続と紀伊山地砂防事務所の事業執行体制の強化について	5
	陸上自衛隊駐屯地の誘致について	6
3 宇陀市	土砂災害対策に係る財政支援等について	7
4 斑鳩町	大和川河川整備について	8
	いかるがパークウェイ(一般国道25号斑鳩バイパス)の整備促進について	9
	社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備事業)の予算確保について	10
5 明日香村	民泊を伴う教育旅行の誘致の推進による消費・滞在の拡充について	11
	空き家バンク制度の充実による人口流入・定住促進について	12
	古民家を活用したふるさとテレワーク事業の推進によるサテライトオフィス等商業系店舗の創出の継続及び拡充について	13
	災害に強い地域整備について	14
	社会資本整備総合交付金、農業基盤整備促進事業等の事業費の確保について	15
	社会資本整備総合交付金効果促進事業として下水道単独事業部分の交付対象復活について	16
6 王寺町	大和川河川整備計画に沿った遊水地の早期整備について	17
	南海トラフ巨大地震等に備えた抜本的な治水対策の研究について	18
7 広陵町	地方創生の新型交付金について	19
8 大淀町	国民健康保険財政運営の都道府県単位化時におけるスケールメリットを活かした都道府県と市町村の役割分担と関係経費の財源措置について	20
	介護保険制度の抜本的な見直し(公費負担のあり方と制度設計の抜本的な見直し)について	21
	農業基盤整備促進事業及び農村地域防災減災事業に係る予算額の確保等について	22
9 野迫川村	へき地小規模校への教職員の加配措置について	23
10 十津川村	インフラ整備への補助等について	25
11 上北山村	国道169号新伯母峯トンネルの直轄権限代行による早期事業化について	26
	地方創生に係る予算等について	27

# 平成28年度政府予算編成に関する提案・要望

市町村名 奈良市

## (提案・要望項目)

地方交付税の総額の確保と臨時財政対策債制度の抜本的な見直しについて

## (提案・要望内容)

地方交付税については、地方が直面している財政需要の増加を的確に反映させた地方財政計画とし、必要総額を確保することを要望します。

また、恒常的に生じている地方財源の不足に対し、臨時財政対策債の発行による国負担の先送りではなく、法定率の引上げ等により臨時財政対策債そのものの廃止、さらには地方財源不足の解消を図っていただきたい。これまで発行してきた臨時財政対策債の元利償還金については確実に財源措置を講じ、法定率の引上げ等による一般財源の確保が実現されるまでの間は、引き続き地方の安定的財政運営に必要な歳出特別枠や交付税の別枠加算を堅持していくことを要望します。

さらに、地方財源の不足が解消されるまでは、臨時財政対策債の算出方法である財源不足額基礎方式について、財政力の高い地方公共団体ほど臨時財政対策債の発行割合が高くなり、地方交付税が減額されている現状において、その算定方法を見直すことを要望します。

734億

# 平成28年度政府予算編成に関する提案・要望

市町村名 奈良市

(提案・要望項目)

教育現場の実態に即した教職員定数等の充実改善について

(提案・要望内容)

学校現場では、保護者対応やいじめ、不登校、問題行動、虐待、特別な支援を必要とする児童生徒への対応など、教育環境の複雑化・困難化がますます増大しています。

例えば、この5年間で奈良市の小学校の児童数は12%減少したにもかかわらず、不登校では23%、問題行動の報告人数では21%増加しています。また、本市では中学校給食の推進を図っており、小中学校での食育、アレルギー対策の必要性も増してきています。このような現状の中、中核市市長会では本年5月に「国の施策及び予算に関する提言」をまとめ、教職員定数等についても、その充実改善を図ることを求めてきました。

しかし、5月11日に開催された財政制度等審議会からは、児童生徒数の自然減を見込んだ37,700人の削減に加え、いじめや不登校、通級指導、特別な支援の必要な児童生徒への対応として配置されている加配教員も合わせ、平成36年度までに公立の小中学校教職員数を42,000人削減するとの試算が提出されました。これは教育現場の実態とかけ離れた内容であり、地域の教育環境を破壊するものであると危惧しています。よって、以下の事項を要望します。

1. 一人一人の児童生徒と向き合う指導体制、教育環境の整備を図るため、教職員定数を削減することなく計画的に充実改善するとともに、栄養教諭・学校栄養職員の配置基準の拡大を図ること。
2. いじめや不登校、特別な支援が必要な児童生徒に対して十分な教育的対応ができるよう、加配定数を削減することなく、その改善・充実を図ること。

# 平成28年度政府予算編成に関する提案・要望

市町村名 五條市

## (提案・要望項目)

国直轄砂防事業の継続と紀伊山地砂防事務所の事業執行体制の強化について

## (提案・要望内容)

平成23年9月の台風12号により、紀伊山地では3,000箇所を越える斜面崩壊が発生し、その土砂量は約1億 $m^3$ にもおよんだ。

奈良県では、大規模斜面崩壊により河道閉塞が発生し、同時多発的な土石流により甚大な災害が発生し、そんな中、近畿地方整備局紀伊山地砂防事務所が大規模斜面崩壊や天然ダムの決壊による二次災害のおそれのある箇所に対し、緊急的に砂防事業を実施し、安全を確保することを目的に平成24年4月に設置された。

奈良県の河道閉塞4箇所(赤谷地区、長殿地区、粟平地区、北股地区)、大規模斜面崩壊2箇所(清水[宇井]地区、坪内地区)について地域の安全確保のため、特定緊急砂防事業を実施している。

しかしながら、現在の事業は5年という事業期間の制約から二次災害の防止を図るといふ最低限のレベルである。

紀伊山地は地質的な要因から深層崩壊危険箇所が多数分布し、今後も大規模な土砂災害発生の高危険性が高い状態が継続している。

今後は既往の深層崩壊斜面や河道閉塞箇所から流出する土砂・水に対する継続した維持管理や、熊野川本川河床上昇防止のための本支川・斜面堆積土砂の流出抑制、新たに発生する危険のある深層崩壊や河道閉塞に対する予防的対策や南海トラフ巨大地震時に発生する恐れのある土砂災害への対応等が求められる。

そのようなことから、現在の直轄砂防事業の促進と、継続及び紀伊山地砂防事務所の事業執行体制の強化を要望します。

# 平成28年度政府予算編成に関する提案・要望

市町村名 宇陀市

(提案・要望項目)

土砂災害対策に係る財政支援等について

(提案・要望内容)

平成26年8月の豪雨により広島市北部で発生した土砂災害等を踏まえ、土砂災害から国民の生命及び身体を保護するため、住民に土砂災害の危険性を認識してもらうとともに、土砂災害警戒区域等の指定を促進させるため、都道府県に対し、基礎調査の結果について公表することを義務付けるという「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」の一部改正案が示されました。

調査の結果、レッドゾーン（土砂災害特別警戒区域）に指定された区域の住民は、危険を回避する自助の行動を余儀なくされることになるが、災害弱者等にとってはこの行動が出来ないと考えられることから、災害防除対策や、建物移転への支援、公営住宅等への移転支援等、速やかに対応できる制度で、市民が安心して暮らせるよう命を守る対策への財源を確保いただくことを要求する。

宇陀市には広島で発生した土砂災害と同様の地形にある約2000戸（天満台・あかね台等）以上の都市計画法に基づき造成した住宅団地があり、一部イエローゾーンにも含まれていることから、調査の結果でレッドゾーンに指定された場合、住民は市外への移住を検討され、宇陀市の人口減少に歯止めが掛からない状況になってしまいます。定住を促進する行政施策も行っていることから、この指定による地価の下落や人口減少を止める方策として、災害防除事業等により市民への不安解消と住み続けていただけるような対策を要望する。

提案者 宇陀市 代表

# 平成28年度政府予算編成に関する提案・要望

市町村名 斑鳩町

## (提案・要望項目)

いかるがパークウェイ（一般国道25号斑鳩バイパス）の整備促進について

## (提案・要望内容)

本町では、魅力ある観光まちづくりを鋭意進めており、海外からの観光誘致にも取り組んでおります。来る2020年には、東京オリンピックの開催を控え、インバウンド対策として交通インフラの整備が急務であります。

いかるがパークウェイの整備によって、国道25号の渋滞緩和、交通の安全性の向上はもとより、法隆寺周辺地区の交通が転換され、観光拠点へのアクセス性が向上、観光振興への寄与が期待されるところであり、このことから、国道25号三室交差点から県道大和高田斑鳩線までの区間の整備促進、早期供用を強く要望するものであります。

# 平成28年度政府予算編成に関する提案・要望

市町村名 明日香村

(提案・要望項目)

民泊を伴う教育旅行の誘致の推進による消費・滞在の拡充について

(提案・要望内容)

明日香村では、現在、民家ステイと体験プログラムによる国内中高生の修学旅行及び国外中高大学生に教育旅行受入を推進、実施しており、平成26年度は3,200泊の受入実績をあげ、平成27年度は3,500泊を目標としているところである。

平成27年度では、「子ども農山漁村交流による地域活性化モデル事業」により、これまでなかった小学生による民家ステイの受入や地域独自の資源を活かした体験プログラム等の宿泊体験活動の仕組みを構築していくところである。

今後、小学生のインバウンド受入も視野にいれ、言語及び文化の違いなどの対応策を検討していく中で、更なる教育旅行の誘致の推進による支援を要望する。

4000泊へ

# 平成28年度政府予算編成に関する提案・要望

市町村名 明日香村

(提案・要望項目)

古民家を活用したふるさとテレワーク事業の推進によるサテライトオフィス等商業系店舗の創出の継続及び拡充について

(提案・要望内容)

現在総務省で実施されている、「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」では地方で働き、学び、安心して暮らせる環境を実現し、地方への人の流れを生み出すことにより、元気で豊かな地方を創生することが目的とされているところ。明日香村においても、古民家を活用したふるさとテレワーク事業の推進によりサテライトオフィス等商業系店舗の創出を今後も推進していくための事業の継続及び拡充を要望する。

# 平成28年度政府予算編成に関する提案・要望

市町村名 明日香村

## (提案・要望項目)

社会資本整備総合交付金、農業基盤整備促進事業等の事業費の確保について

## (提案・要望内容)

### 【提案の理由】

本村では、住民生活の安定と村基幹産業である農業基盤の整備にむけ、社会資本整備総合交付金事業等の活用により整備事業を行っているが、平成27年度においては、道路整備、農業基盤整備促進事業にあつては、予算割り当てが要望額に対し非常に低く事業実施が困難な状況であることから、追加交付、予算確保について要望する。

### 【具体の例】

平成27年度内示額

- 社会資本整備総合交付金（道路分）
  - ・ 観光振興と地域の魅力創造（P1）  
要望額(国費)38,435千円→内示額 7,430千円(19.33%)
  - ・ 安全・安心な道路構造物の保全整備(P18)  
要望額(国費)57,850千円→内示額 34,645千円(59.89%)
- 農業基盤整備促進事業  
要望額(国費)18,000千円→内示額 6,985千円(38.81%)

# 平成28年度政府予算編成に関する提案・要望

市町村名 王寺町

(提案・要望項目)

大和川河川整備計画に沿った遊水地の早期整備について

(提案・要望内容)

大和川上流部は奈良盆地の水を一同に集水し、県境の亀の瀬峡谷を経て大阪平野へ流れていますが、亀の瀬地区の狭隘部によって大和川が堰き止められ、各支流が氾濫する典型的な内水被害の常襲地域であります。

特に昨今は、局地的、集中化による記録的な豪雨が多発しており、本町においても、平成25年の台風18号による大和川藤井地点での水位が、昭和57年8月の戦後最大の洪水時の水位を1cm上回る過去最高の9.12m、また、平成26年8月豪雨による水位は過去4番目の8.86mを記録するなど、ますます早急な災害の未然防止が重要な課題となっています。

このことから、大和川河川整備計画に沿った大和川上流部での100万㎡の遊水地の位置を確定し、関係機関と調整の上、予算確保とともに、早期に整備完了をいただけるように要望します。



# 平成28年度政府予算編成に関する提案・要望

市町村名 広陵町

(提案・要望項目)

## 地方創生の新型交付金について

(提案・要望内容)

「まち・ひと・しごと創生法」の制定により、各町村においては、産業の振興や雇用の創出、若い世代を中心とした定住促進、子育て支援などの課題に対応するため、地方人口ビジョンや地域の実情を踏まえた5か年の地方版総合戦略の早期策定に努めることとしています。

国においては、平成28年度以降における新たな交付金の制度設計を進めておられることを承知していますが、制度の要件、交付金の配分などを決定するに当たっては、地方の創意工夫を最大限に尊重いただくとともに、柔軟な制度運用を認めていただきますよう要望します。

また、地方版総合戦略の計画期間を踏まえ、少なくとも今後5年間を見据えて事業展開ができるよう、継続的な仕組みとされるよう最大限の支援を要望します。

# 平成28年度政府予算編成に関する提案・要望

市町村名 大淀町

## (提案・要望項目)

介護保険制度の抜本的な見直し（公費負担のあり方と制度設計の抜本的な見直し）について

## (提案・要望内容)

介護保険制度は、3年に一度制度改正が行われ、都度改正に適応した事業計画を定めて事業を展開している。

第6期介護保険事業計画の内容は、これまでの介護保険法の改正の中でもっとも大幅な改正となっており、その多くの部分が、保険者及び被保険者に直接影響がでる改正である。

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（以下「医療・介護総合推進法」という。）において、持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律に基づく措置として、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、医療法、介護保険法等の関係法律について所要の措置を講ずるものとしている。

しかしながら、介護保険制度や医療保険制度は、持続可能かつ根幹となる部分については普遍的な制度であるべきでありながらも、比較的短期間において大きな改正があるため、保険者たる市町村はその対応に追われ、また、負担を強いる内容が多く含まれていることから、直接被保険者たる住民の生活に影響している。

特に、介護保険料や一部負担金等に関しては、大幅な負担増となっており、県内の市町村のなかでも全国でトップあるいはそれに相当する負担を求めなければならない状況であることから、公費負担のあり方を含めて介護保険制度の抜本的な見直しが必要である。

# 平成28年度政府予算編成に関する提案・要望

市町村名 野迫川村

(提案・要望項目)

へき地小規模校への教職員の加配措置について

(提案・要望内容)

本村では、小・中学校の児童・生徒数が減少し、特に中学校においては教科担任制を維持することが難しい状態である。奈良県においては、平成25年度・27年度に中学校の標準学級数1の場合の教職員定数を増員し、国と同様に5名となったところであるが、教科担任制維持のためにも「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」における中学校の教職員定数の増員について法律改正をお願いしたい。

# 平成28年度政府予算編成に関する提案・要望

市町村名 十津川村

## (提案・要望項目)

インフラ整備への補助等について

## (提案・要望内容)

- 地方創生は、地方の挑戦。まずは村が生き残るため最低限のインフラ整備を。
  - ・ 国道168号の改良、新天辻トンネル等、奈良県事業に対する補助予算の確保。
- 河川の堆積土砂処理
  - ・ 熊野川、旭川、神納川、西川、今西川、上湯川の堆積土砂の撤去に対する補助予算の確保。
- 山間奥地の大規模崩壊地の復旧
  - ・ 下流域の河川の濁水対策。

# 平成28年度政府予算編成に関する提案・要望

市町村名 上北山村

(提案・要望項目)

地方創生に係る予算等について

(提案・要望内容)

地方創生に係る新型交付金等の制度設計にあたっては、本村のように厳しい過疎化が進む地域に重点的に配分するとともに、地域の特性に応じた柔軟な対応ができるよう自由度の高いしくみにしていただきたい。